

(仮称) 第2期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
素案

木更津市

令和元年10月

目 次

第1章 基本的な考え方	1
1. 策定趣旨	1
2. 戦略の期間	1
3. 策定にあたっての視点	1
4. 基本目標	3
5. 戦略の進行管理	3
第2章 施策の方向性	4
1. 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む	4
（1）結婚・出産・子育ての切れ目のない支援	6
（2）働きながら産み育てやすい環境づくり	7
（3）「木更津っ子」を育む教育の充実	9
2. 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる	10
（1）農林水産業の成長産業化への支援	12
（2）産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援	15
（3）企業誘致の促進	16
（4）観光産業の競争力強化	17
（5）安定した雇用の確保	18
3. 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する	19
（1）多様なライフスタイルがかなう定住の促進	21
（2）快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成	22
（3）木更津の様々な魅力の情報発信の強化	24
（4）アクアライン等を活かした交流人口の創出	26
（5）多様な地域資源を活かした関係人口の創出	27
4. 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する	28
（1）市民力・地域力による自立した地域づくり	30
（2）生物多様性を育む自然との共生	30
（3）生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり	31
（4）ふるさと木更津づくり	33
（5）安心で暮らしやすい防災都市づくり	33
（6）多様な主体との連携	34

第1章 基本的な考え方

1. 策定趣旨

我が国において、現在直面している人口減少・少子高齢化という課題に対し、政府一体となって取り組み、将来にわたって活力ある日本社会を維持する観点から、2014年9月、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置され、同年12月に第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組を推進してきました。

総合戦略の最終年度である、本年6月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、第2期では、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を2020年度以降にも継続し、次のステップに向けて歩みを確かなものとするため、従来の枠組みを維持しつつ、必要な強化を行い、さらに、地方へのひと・資金の流れを強化する等の新たな視点に重点を置いて施策を推進することとされました。

こうした国の動向を踏まえつつ、本市においても、来るべき人口減少社会を見据え、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちの創造に向けて、地域一体となって取組を進めるため、2016年3月に第1期（2015年度から2019年度まで）の「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第1期総合戦略」という。）を策定し、地方創生に向けた取組を推進してきました。2020年度以降も、引き続き、地域が一体となり、持続可能なまちの創造に向けた「オーガニックなまちづくり」のステップアップを着実に図るため、「第2期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定します。

2. 戦略の期間

第2期総合戦略は、「木更津市第2次基本計画」との整合を図るため、令和2年度から令和4年度までの3年間とし、計画期間を合わせるものとします。

なお、社会経済状況や政策・施策・事業の進捗等に変化があった場合は、必要に応じて見直します。

3. 策定にあたっての視点

（1）木更津市第2次基本計画との整合性

木更津市第2次基本計画（平成31年3月策定）に位置づける各施策を、地方創生の推進、目標達成に向けた戦略的な取組として整理し策定します。

（2）第1期総合戦略からの継続性

第1期総合戦略において推進した施策に、これまでの検証結果を踏まえた見直しを加えながら、引き続き推進する取組や強化すべき取組を整理し策定します。

(3) 人口ビジョンのとらえ方

数年前と比較し、本市人口の伸びは緩やかになってきたものの、常住人口は増加傾向を維持しており、令和元年10月1日現在では、135,765人となっています。第1期総合戦略策定時の「木更津市人口ビジョン」に掲げた将来人口（2030年14万人目標）の達成に向け、引き続き取組を強化します。

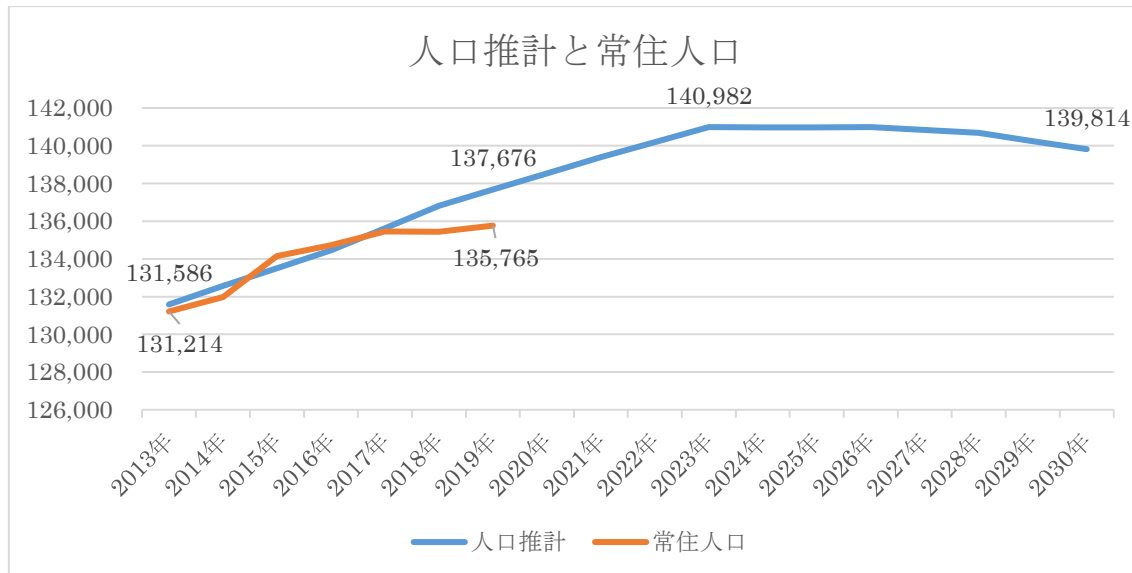
(4) 地域特性を活かした地方版総合戦略

国及び県の総合戦略との整合を図りながらも、東京湾アクアラインを始めとする広域幹線道路網の整備による交通利便性、里山・里海に触れる多様なライフスタイルを実現できる環境など、地域特性を活かした独自の地方版総合戦略として策定します。

(5) 国の重点施策の取り入れ

まち・ひと・しごと創生基本方針2019で示された国が重点的に推進する、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大や、未来技術を活用して地域課題を解決する **Society5.0** の実現に向けた考え等を施策に取り入れます。また、オーガニックなまちづくりを推進することで、環境の持続性を前提に社会・経済の持続可能な発展を進める **SDGs** の達成に貢献します。

(参考)



4. 基本目標

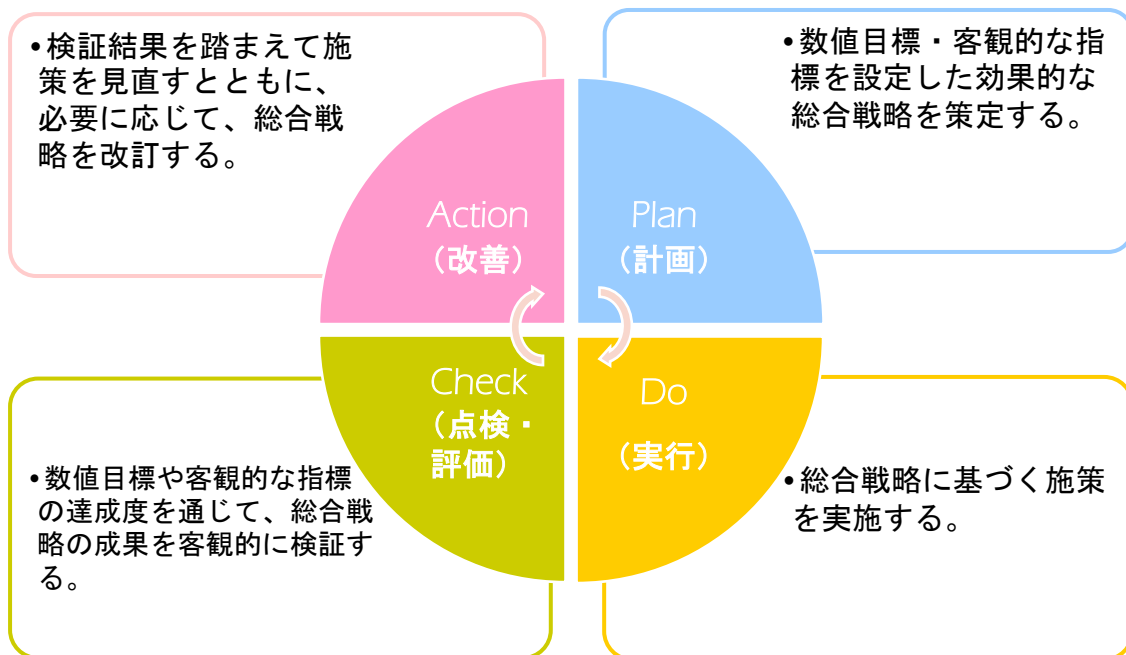
第1期総合戦略策定時に設定した4つの基本目標を維持しつつ、国・県の総合戦略を勘案し、必要な強化を図ります。

- (1) 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む
- (2) 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる
- (3) 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する
- (4) 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

5. 戦略の進行管理

第2期総合戦略の推進にあたっては、市民をはじめ、関係団体や民間事業者の参画が重要であり、産業界・国県等の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアの、いわゆる「産官学金労言」が協力し、地域一体となった取組を進めていきます。

また、毎年度終了後、「PDCAサイクル」に基づく進行管理を実施し、施策等成果の客観的検証や、検証結果を踏まえた見直しを行うことで、戦略の実効性を高め、効率的に推進します。



第2章 施策の方向性

1. 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

第1期の5年間に於いて、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」の開設や、市立保育園への保育士派遣、民間保育園の施設整備支援等の取組を推進してきました。各年度の出生数と平成30年度における0歳から4歳の年齢別人口を見ると、各年度の出生数より増加していることから、幼児の転入が促進されており、子どもを育てる環境づくりに向けた取組については、一定の効果が出ていると考えます。一方で、出生数は、減少傾向にあるため、安心して生み育てる環境や次代を担う子どもたちを育成する環境を整備する取組の強化が必要であると考えます。

第2期では、引き続き、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」や「子ども家庭総合支援拠点」を活用し、相談機能体制の充実や強化に努め、結婚から妊娠・出産・子育てにわたる切れ目ない支援を行うとともに、保育の受け入れ体制の充実に向け、保育士の確保・処遇改善等を進め、待機児童解消を目指します。また、放課後の子どもの居場所づくりに向け、放課後児童クラブの開設を促進します。

また、働きながら産み育てやすい環境づくりのため、男女共同参画フォーラム等の開催を通じ、ワーク・ライフ・バランスの啓発に努めるとともに、関係機関等との連携を強化し、子育て世代の就業促進を図ります。

「木更津っ子」を育む教育の充実のため、教職員の資質向上に努めるとともに、グローバル化に対応した外国語教育の充実や、情報化社会に適応するための情報教育の充実に努めます。

【数値目標】

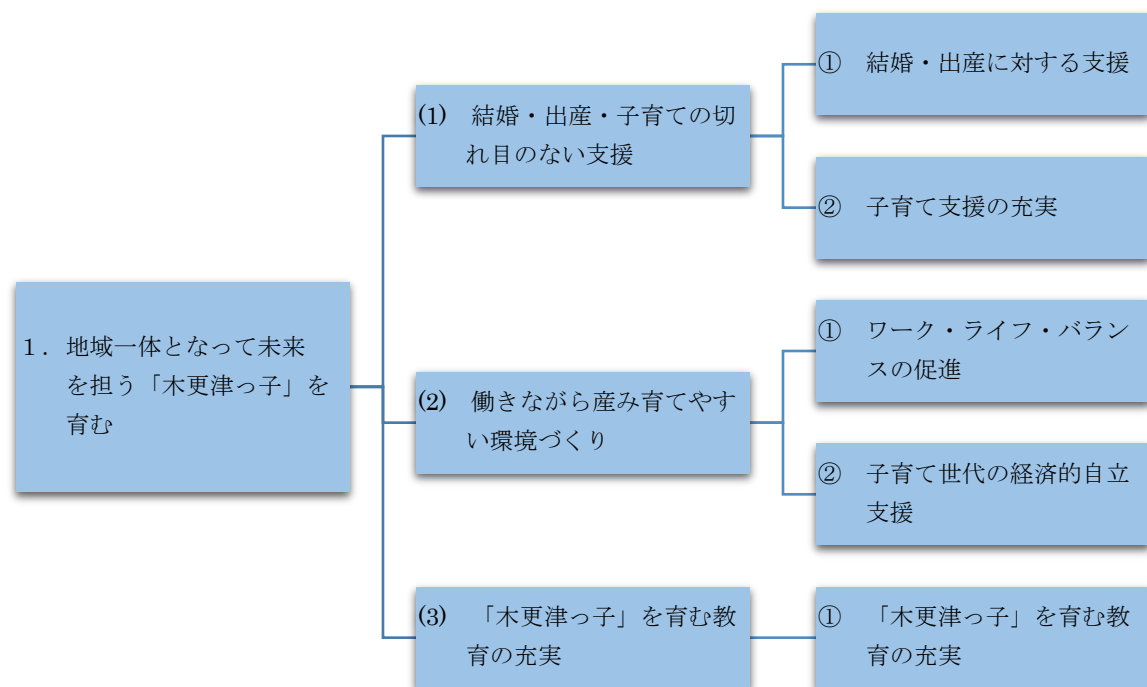
指標	現状値	目標値（令和4年度）
出生数	992人（平成30年度）	人
幼少年代の社会増 （0～4歳）	37人（平成30年度）	人

施策体系図

《基本目標》

《基本的方向》

《具体的な施策》



(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

①結婚・出産に対する支援		
安心して出産に臨めるよう妊婦を対象とした産後の生活、子育て支援情報の提供を行うとともに、初産婦や経産婦の要望に即した教室を開催します。 また、妊娠から子育て期にわたる総合相談窓口として、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」を活用し、母子保健コーディネーター等が、面接、電話、メール等による相談に対応するとともに、関係機関と連携し、安心安全な出産ができるよう支援します。 あわせて、関係団体等による婚活事業に対し支援します。		
主な取組 3 すべての人に 健康と福祉を 	妊婦を対象とした総合支援の強化（子育て支援課） 妊娠・出産の正しい知識の普及・啓発（健康推進課）	
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
妊婦個別指導実施率	86.1％（平成30年度）	％
この地域で子育てしたいと思う人の割合	92.2％（平成30年度）	％

②子育て支援の充実		
待機児童の解消を目指し、民間保育園の施設整備、保育士の確保・処遇改善を進めるとともに、多様な保育ニーズに対応するため、市立保育園の民営化を進めます。 また、子育て世代の負担を軽減するため、地域のこども・子育て支援事業を推進し、地域で子育てをサポートする環境を整備するとともに、親子が遊び、交流できる居場所づくりを推進します。 さらに、保育園等巡回相談や親子教室等を開催し、こどもの発達や特性に合わせた支援を行うとともに、こども家庭総合支援拠点を活用し、保育園等からの児童虐待通告の対応を行います。また、子どもの養育に関する相談対応や、関係機関等と連携し、児童虐待防止の普及啓発を行います。		
主な取組		保育士の確保・処遇改善の促進（こども保育課） 児童の放課後対策の推進（こども保育課） 児童虐待の防止及び対策強化（子育て支援課）
3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに 		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
待機児童数	69人（H31.4.1時点）	人
放課後児童クラブ数	45施設	施設

（２）働きながら産み育てやすい環境づくり

①ワーク・ライフ・バランスの促進		
男女がともに人生の各段階におけるニーズに合わせ、多様な働き方・生き方が選択出来、充実した生活が送れるよう、ワーク・ライフ・バランスの促進を図るための支援に努めます		
主な取組	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発（企画課） 女性が活躍しやすい環境づくり（産業振興課）	
		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
ワーク・ライフ・バランスの促進のためのセミナー参加者数	１８１人（平成３０年度）	人

②子育て世代の経済的自立支援		
関係機関と連携した就労支援セミナー等の開催を通じ、子育て世代の正規雇用での就労促進や職場への定着を図ります。 また、子育て期の女性を対象とした、パソコン講座の開催や講座で学んだ知識・技能の定着を目的とする eラーニング講座の提供、ハローワーク・民間企業と連携した就職支援セミナー等を実施します。		
主な取組 1 育児を なくそう  5 ひとしごとサポーターを 活用しよう  8 経済成長を 実現しよう 		子育て世代の雇用の安定化（産業振興課） 子育て期の女性が就労しやすい環境づくり（産業振興課）
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和 4 年度）
若年者を対象とした就労支援セミナー参加者数	2 人（平成 3 0 年度）	人
子育て中の方を対象とした就労支援セミナー参加者数	2 6 人（平成 3 0 年度）	人

(3) 「木更津っ子」を育む教育の充実

①「木更津っ子」を育む教育の充実		
児童生徒の外国文化や外国語に対する興味・関心を高めるため、外国語指導助手（ALT）を配置し、国際理解教育を推進するとともに、英語検定受験料の補助等を通じた学力向上への支援を行います。 また、情報モラルを身につけ、情報化社会に対応できる児童生徒を育成するため、コンピューターを活用した情報教育を推進するとともに、プログラミング教育をはじめとするICTを活用した学習活動を推進します。		
主な取組	グローバル化に対応した外国語教育の充実（まなび支援センター） 情報化社会に適応するための情報教育に充実（まなび支援センター）	
4 質の高い教育を みんなに 		
重要業績評価指標（KPI）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
英語検定3級以上の受験率	32.3%（平成30年度）	%
木更津市教職員のICT活用指導力※	79.1%（平成30年度）	%

※ICT活用指導力・・・文部科学省が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、教員のICT活用指導力でできる若しくはややできると回答した教員の割合及び研修を受講した教員の割合

2. 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

第1期の5年間に於いて、地域経済の活性化に向け、有機米の生産や市内限定の電子地域通貨「アクアコイン」の導入・普及、産業・創業支援センター「らづーBiz」の開設・事業者への支援等の取組を推進してきました。市内事業所数や従業者数は、増加傾向にあるため、一定の効果が出ていると考えます。一方で、水産業を取り巻く環境は、様々な要因により、非常に厳しい状況となっており、持続的発展に向けた支援が必要となっています。

第2期では、農林水産業の成長産業化に向け、農業においては、学校給食への木更津産米・木更津産食材を使用するとともに、食育や地産地消を推進します。また、農林水産物のブランド化支援や、有機米の生産や有機農業の拡大、鳥獣被害対策に取り組めます。水産業については、アサリの年間生産量の減少など厳しい状況を踏まえ、水産業の活力再生を目指した、漁場環境の改善や生産性の向上に向けた取組を支援するとともに、カキなどの新たな増養殖に対する支援に取り組めます。

地域産業の持続的成長に向けては、引き続き、産業・創業支援センター「らづーBiz」を活用した、事業者への支援を行うとともに、電子地域通貨アクアコインの普及促進を図り、地域経済の循環を高める取組を推進します。また、安定的に雇用の確保に向け、「らづーBiz」やハローワーク、市内企業と連携し、地元企業と求職者のマッチングを推進します。

企業誘致については、引き続き、立地奨励金制度等を活用した企業誘致を推進します。

観光産業の競争力強化を目指し、観光客の受入体制の向上を図るため、木更津版DMOと連携し、観光需要に応じた観光資源の磨き上げを行い観光の振興を推進します。

安定的に雇用を確保するため、「らづーBiz」やハローワーク、市内企業と連携し、企業と求職者のマッチングを推進します。

【数値目標】

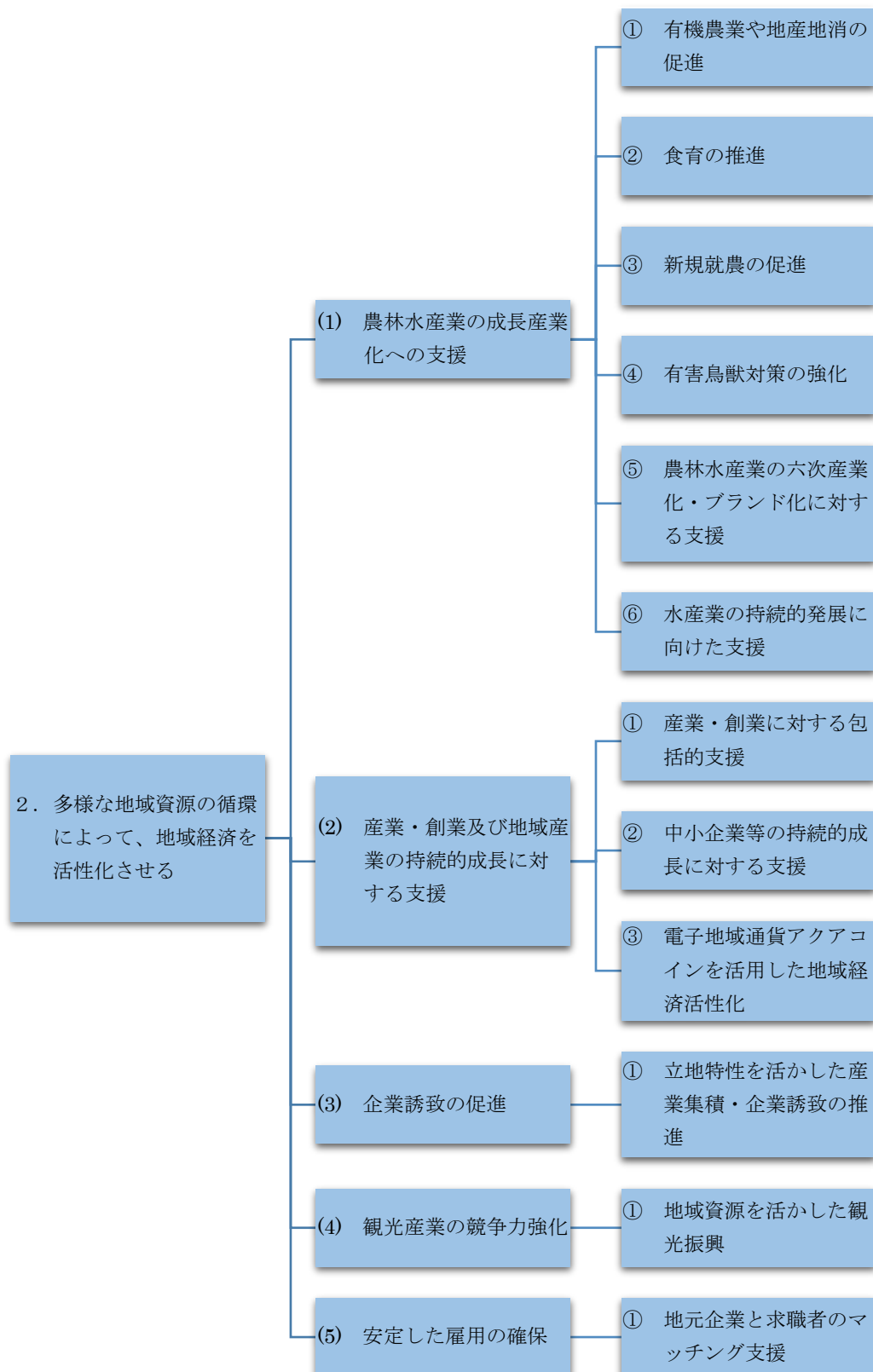
指標	現状値	目標値
「らづーBiz」の支援を受けて新規創業した件数	14件	件

施策体系図

《基本目標》

《基本的方向》

《具体的な施策》



(1) 農林水産業の成長産業化への支援

①有機農業や地産地消の促進		
有機米の生産促進に向けた取組を支援し、学校給食への提供や新たな販路拡大につなげることで、子どもたちへの安全・安心な「食」の提供及び木更津産米のブランド化を推進します。 また、消費者が、地元農林水産物を選択するよう、地産地消の意義について普及啓発に努め、地産地消に対する理解を促します。		
主な取組	有機米の学校給食への取り入れ促進（農林水産課・学校給食課） 地産地消の普及促進（農林水産課）	
2 有機米 ゼロに せよう  15 産の豊かさも 守ろう 		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
学校給食における有機米の提供割合	0 %（H31.3.31 時点）	%

②食育の推進		
木更津産米や木更津産農産物を学校給食へ提供することにより、「顔の見える学校給食」に取り組むとともに、道の駅木更津「うまきたの里」などで行う、「食」と「農」をテーマにしたイベントへ生産者の参加を促進し、農林水産業者と市民の交流を推進します。		
主な取組		木更津産農産物の学校給食への提供推進（農林水産課） 地元生産者と市民の交流に対する支援（農林水産課・観光振興課）
3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  15 陸の豊かさを守ろう 		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値
学校給食における有機米の提供割合【再掲】	0 %（H31.3.31 時点）	%
「食」と「農」をテーマとしたイベントの参加者数	11,500人	人

③新規就農の促進		
農業従事者の高齢化による後継者不足が急速に進む中、次世代農業の担い手となる新規就農者や後継者を増やすことで、本市農業の維持・発展を図ることを目的とし、認定新規就農者に対し、巡回による技術指導や資金の助成を実施するとともに、就農希望者の増加に向けた、支援制度の周知に努めます。		
主な取組		新規就農者に対する就農相談等の支援（農林水産課）
2 地域を元気に  12 つくる責任 つかう責任  15 緑の豊かさをも つまち 		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
認定新規就農者数	３組（平成３０年度）	組

④有害鳥獣対策の強化		
有害鳥獣による農作物被害を減少させるため、銃器・わな・檻などによる鳥獣駆除を実施するとともに、獣用防護柵の設置を支援します。 また、木更津市被害対策実施隊や、獣肉処理加工施設の有効活用を図ります。		
主な取組		有害鳥獣の駆除に係る体制強化及び防護柵等設置に対する支援（農林水産課）
2 地域を元気に 12 つくる責任 つかう責任 15 緑の豊かさをも つまじくする		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
農作物被害額	１１，０００千円（平成３０年度）	千円

⑤農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援		
本市の優良特産物のブランド化や販路拡大を図るため、食品・飲料専門展示会等への出展を支援するとともに、新商品やレシピを開発し、木更津ブランドとしてPRします。		
主な取組		高品質高付加価値農産物の生産拡大（農林水産課）
2 食料を 豊かに  12 つくる責任 つかう責任  15 陸の豊かさも 守ろう 		
重要業績評価指標（KPI）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
新規販路開拓生産者数	５人（平成３０年度）	人

⑥水産業の持続的発展に向けた支援		
二枚貝（アサリ）の安定した漁獲を維持していくため、市内漁業協同組合が行うアサリ稚貝の放流事業を支援するとともに、「区画漁業権」の免許取得に向けた「カキ養殖試験」を支援します。		
主な取組		漁業生産基盤の整備及び漁業振興の推進（農林水産課）
6 安全な水とトイレを世界中に  12 つくる責任つかう責任  14 海の豊かさを守ろう 		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
アサリの年間生産量	9 t（平成３０年度）	t

(2) 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

①産業・創業に対する包括的支援		
木更津市産業・創業支援センター「らづーB i z」を活用し、木更津市内において創業・出店を目指す個人や、経営上の課題をもつ全ての企業・事業者等を対象とした相談受付・情報提供を行うなど、あらゆる分野の産業に対する支援を行います。		
主な取組		中小企業の支援と創業に対する支援（産業振興課）
8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
「らづーB i z」の支援を受けて新規創業した件数	14件（平成30年度）	件

②中小企業等の持続的成長に対する支援		
物的担保や信用力が不十分で資金調達が乏しい中小企業者に対し、千葉県信用保証協会の信用保証による、金融機関からの事業資金の融資を円滑に行うことにより、中小企業の振興を図ります。		
主な取組		中小企業の経営基盤強化や経営改革の支援（産業振興課）
8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
中小企業資金融資の一般事業資金新規利用件数	131件（平成30年度）	件
中小企業資金融資の開業・育成資金新規利用件数	4件（平成30年度）	件

③電子地域通貨アクアコインを活用した地域経済活性化の推進		
キャッシュレス化が進展する中、君津信用組合・木更津商工会議所・本市で締結した連携協定に基づき、電子地域通貨の取組の趣旨を市民等に対し周知を図るとともに、利用促進策を講じ「アクアコイン」の普及を推進します。また、「アクアコイン普及推進協議会」の活動を通じて、アクアコインの利便性の向上や機能拡充等を図り、官民連携・地域一体となって利用拡大を図ります。		
主な取組	アクアコインの普及推進（産業振興課）	
8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
電子地域通貨「アクアコイン」の加盟店数【累計】	4 3 8店（H31.3.31 時点）	店
電子地域通貨「アクアコイン」の利用金額	9 7 , 7 7 3 , 0 0 0円（平成3 0年度）	円

（３） 企業誘致の促進

①立地特性を活かした産業集積・企業誘致の推進		
産業集積拠点である、「かずさアカデミアパーク」、「かずさアクアシティ」及び「インターチェンジ周辺地区」へ、必要な奨励措置等を講じた企業誘致を図り、地域経済の活性化、雇用の創出を図ります。 また、学校統合に伴う跡地利活用を推進します。		
主な取組 8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう 		立地企業に対する支援の充実（産業振興課） 学校統合に伴う跡地利活用の促進（行政改革推進室）
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
企業の立地決定件数（増設を含む）【累計】	37件	件

(4) 観光産業の競争力強化

①地域資源を活かした観光振興		
観光客の受入体制を向上させるため、事業者、市民等と合意形成を図り、観光おもてなしセミナーの開催や着地型観光商品の開発を行う、木更津版DMOの事業を支援します。 また、映像制作活動の誘致し、地域振興及び地域経済活性化を図る木更津ロケーションサービスの活動を支援します。 さらに、国内外のクルーズフォーラムへのブース出展や、国内外のクルーズ関連会社へのクルーズ船寄港誘致活動を継続的に実施し、寄港に向けて引き続き取り組みます。		
主な取組		観光客受け入れ体制の整備（観光振興課） クルーズ船を活用した観光振興の促進（観光振興課）
11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
観光おもてなしセミナー参加団体数	22団体（平成30年度）	団体
着地型観光商品の開発による旅行受入者数	530人（平成30年度）	人
大型クルーズ船の寄港数	1隻（平成30年度）	隻

(5) 安定した雇用の確保

①地元企業と求職者のマッチング支援		
ハローワーク及びジョブサポートセンター、ジョブカフェちば、地域若者サポートステーション等の関係機関と連携し、市民の就業・再就業を支援します。 また、ハローワーク及び地元企業と連携した、合同就職説明会を開催することにより就職をきっかけとした移住定住の促進を図ります。		
主な取組 8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	関係機関と連携した就業・再就業への支援（産業振興課）	
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
中高年・シニア向け就労支援セミナー参加者数	14人（平成30年度）	人
地元企業合同説明会参加者数	85人（平成30年度）	人

3. 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する

第1期の5年間に於いて、街なか居住マンション建設補助事業や市の魅力を伝える情報発信強化等による定住促進や、都市住民の農漁業体験などを通じた交流促進など、地理的優位性や地域資源を活かした取組を推進してきましたが、人口の社会増の伸びは以前より鈍化しており、将来にわたって活力あるまちづくりを推進するためには、さらなる取組の強化が必要です。

また、三井アウトレットパーク木更津、イオンモール木更津、道の駅木更津「うまくだの里」の開店により、観光入込客は増加傾向にあります。その増加する観光客を駅周辺や内陸部へ回遊させる必要があります。

第2期では、多様なライフスタイルがかなうまちの魅力を発信するため、引き続き、街なか居住マンション建設補助事業を行うとともに、地区計画制度の活用促進や、空家リフォーム助成制度、「移住・定住相談窓口」を活用し、本市への移住・定住の促進を図ります。

快適で暮らしやすいコンパクトなまちを目指すため、新たな交通システム導入に向け取り組みなど、暮らしやすい地域交通の改善を図るとともに、市道の整備を推進します。

木更津の様々な魅力を市内外へ効果的に情報発信するため、オーガニックなまちづくりの普及・推進を図るとともに、地元ケーブルテレビやFM局、SNS等を活用した情報発信に努めます。

交流人口の創出・拡大を目指し、自然や歴史・文化等の観光資源の活用及び季節に応じた旬な観光情報を効果的に発信し、大型商業施設など誘客力がある施設から市内へ観光客の回遊性向上を目指すとともに、外国人観光客の受入体制の強化に努めます。

都市住民の農村漁村体験事業などを通じて、地域と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図ります。

【数値目標】

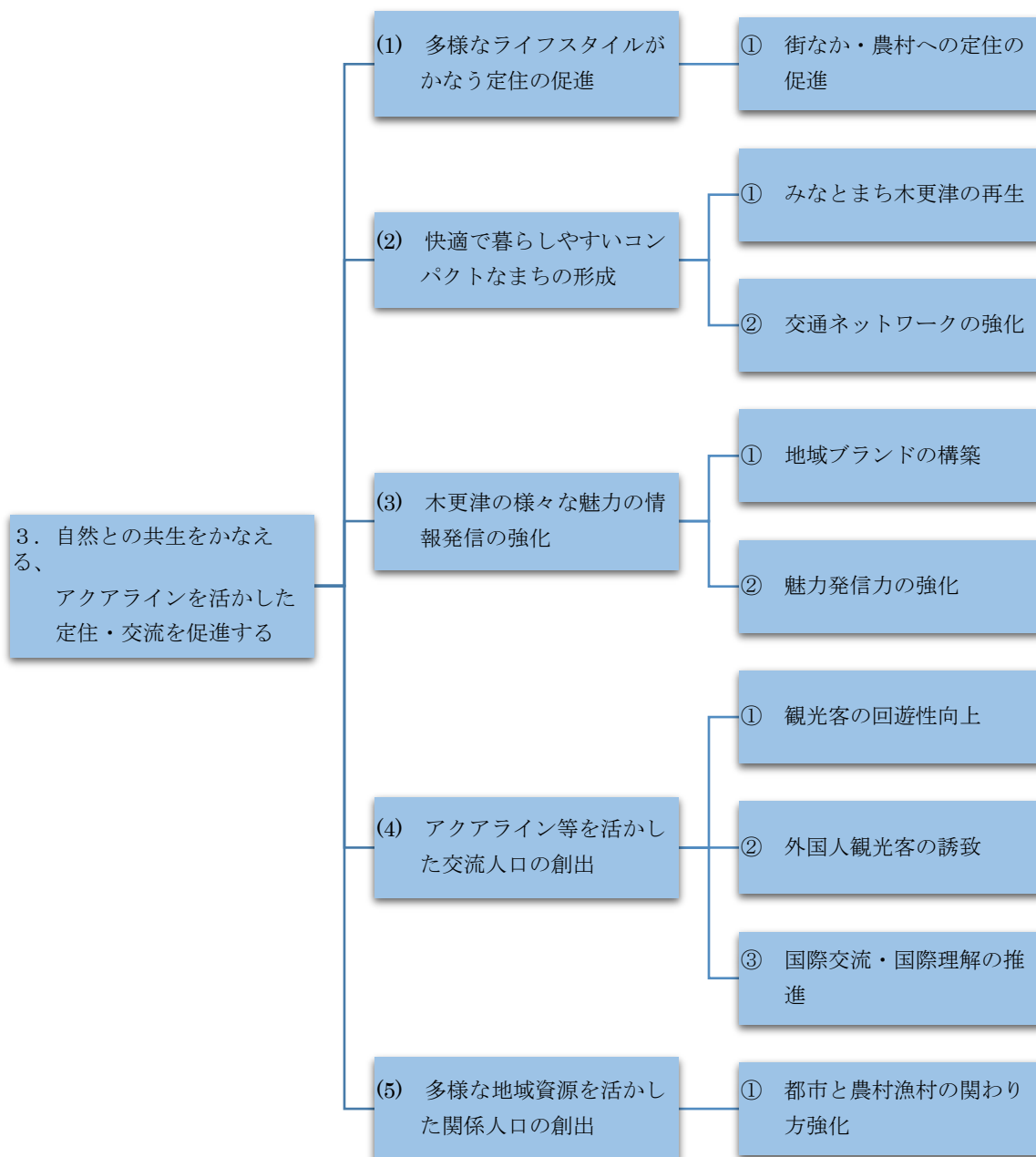
指標	現状値	目標値
人口の社会増	6 1 2 人	人
大規模集客施設を除く年間観光入込客数	9 2 1, 5 9 6 人	人

施策体系図

《基本目標》

《基本的方向》

《具体的な施策》



(1) 多様なライフスタイルがかなう定住の促進

①街なか・農村への定住促進		
木更津駅周辺において、市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給に資するため、土地利用の共同化・高度化を図るマンション建設に対し補助金を交付し、中心市街地への定住の促進を図るとともに、人口減少が進む市街化調整区域において、地域コミュニティを維持するため、地区計画制度の活用促進に向けた支援を行います。 また、「移住・定住相談窓口」を活用し、物件情報や暮らし情報をワンストップで移住希望者に提供するとともに、木更津暮らし体験や、就職イベントを通じて本市への移住者の増加を図ります。 さらに、空家バンク登録制度を活用した、空家リフォーム助成制度による、定住を促進します。		
主な取組		地区計画制度の活用促進（都市政策課） 街なか居住マンションに対する補助（住宅課） 空家リフォーム助成制度の活用促進（住宅課）
 8 働きがいも経済成長も  11 住み続けられるまちづくりを		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
市街化調整区域内の集落型の地区計画を決定した数【累計】	０件（平成３０年度）	件
木更津駅周辺において、土地利用の共同化・高度化がなされた面積【累計】	０ha（H31.4.1）	ha
空家バンクを通じた空家の利活用した件数【累計】	２戸（H31.4.1）	戸

(2) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

①みなとまち木更津の再生		
電車やバスなど公共交通の結節点となる木更津駅周辺地域を中心に、「コンパクト＋ネットワークの拠点づくり」を目指し、「木更津市中心市街地活性化基本計画」を推進します。 また、公募設置管理制度等を活用した民間活力により、木更津港内港地区周辺の都市公園の段階的な再整備に取り組み、パークベイプロジェクトの推進を図ります。		
主な取組	中心市街地の活性化促進（地域政策課） パークベイプロジェクトの推進（産業振興課）	
8 働きがいも 経済成長も  11 住み続けられる まちづくりを 		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
中心市街地内の人口社会増 【累計】	0人	人

②交通ネットワークの強化		
木更津金田バスターミナル（チバスタアクア金田）へのバス乗入れ路線の増加を推進し、高速バスネットワーク拠点施設としての機能強化を図るとともに、路線バスにおいて、移動ニーズを踏まえた再編及び異なる交通機関や複数の路線などの乗り継ぎに配慮したダイヤ編成を行います。 また、交通不便地域において、地域の移動手段の確保や基幹交通軸及び幹線軸を活用するため、地域主体による新たな交通システムの導入を推進します。 さらに、交通アクセスの向上を図るため、下郡大稲線や中野畑沢線、市道6431号線の整備を進めます。		
11 住み続けられるまちづくりを 	民間活力を導入した交通輸送の充実（地域政策課） 市内幹線道路の交通アクセスの向上（土木課）	
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
木更津金田バスターミナル（チバスタアクア金田）の高速バス乗入れ路線数【累計】	11路線	路線
まちづくり協議会・NPO法人等による新たな交通システムの導入件数【累計】	1件	件
道路整備率（下郡大稲線、中野畑沢線（桜井工区）、市道6431号線）	15%	%

(3) 木更津の様々な魅力の情報発信

①地域ブランドの構築		
本格的な少子高齢化や来るべき人口減少社会に対応するため、地域一体となって人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承していくことをめざした「オーガニックなまちづくり」を推進し、本市のブランド力を高めます。 また、地区の特性に合わせた、木更津らしい良好な景観づくりを推進するため、景観形成重点地区を指定し、本市のブランディングを図ります。		
主な取組 11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナシップで目標を達成しよう 	オーガニックなまちづくりに係る事業の推進（企画課） 地域特性を活かした良好な景観形成の推進（都市政策課）	
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
オーガニックなまちづくりの認知度	45.２％（平成３０年度）	％
オーガニックアクション宣言企業認定数【累計】	３０件（H31.3.31 時点）	件
景観形成重点地区の指定件数【累計】	０件（平成３０年度）	件

②魅力発信力の強化		
FacebookやYouTube等のSNSや、地元ケーブルテレビを活用し、本市の魅力ある地域情報を、戦略的かつ効果的に発信することにより、本市の魅力を高め、交流人口の増加を図り、移住・定住に結びつけるとともに、市民の地域に対する愛着度の向上を図ります。 また、市公式アプリ「らぶナビ」や市公式ホームページを活用し、生活に関する様々な情報やイベント情報の発信に取り組みます。		
主な取組		木更津の様々な魅力の効果的な発信（情報政策課）
 11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任つかう責任		
重要業績評価指標（KPI）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
行政情報番組「オーガニックシティきさらづ」のYouTube 平均視聴回数	260回（平成30年度）	回
Facebook各投稿の平均リーチ数	2,652リーチ（平成30年度）	リーチ
らぶナビダウンロード数【累計】	2,454件（H31.3.31時点）	件

(4) アクアライン等を活かした交流人口の創出

①観光客の回遊性向上		
三井アウトレットパーク木更津やイオンモール木更津、海ほたるパーキングエリア、市内宿泊施設等に来訪した観光客への、パンフレットの配布やイベント実施を通じた観光情報を提供し、駅前等の市街地へ誘客を図り、賑わいの創出及び地域の活性化に繋がります。 また、観光客数の増加と安定した集客を図るため、観光事業者とともに商談会等に参加し、旅行会社や観光客に対する情報発信を行います。		
主な取組 11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 	中心市街地への観光客の誘致（観光振興課） 商談会を通じた観光客への魅力発信（観光振興課）	
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
観光パンフレット掲載のクーポン利用率	4.6%（H29）	%
観光入込客数	2,019万人地点（平成30年度）	万人地点

②外国人観光客の誘致		
観光商談での海外の旅行会社に対する、本市の魅力PRや、外国語版観光ガイドマップ作成を行うとともに、Wi-Fi環境の整備に対する支援を行うことで外国人観光客の受入体制の強化を図ります。 また、関係機関と連携し、国際会議等のMICE誘致を推進します。		
主な取組 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	外国人観光客の受け入れ体制強化（観光振興課） MICE誘致の推進（観光振興課）	
重要業績評価指標（KPI）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
外国人観光客宿泊者数	61,930人（平成30年度）	人
国際会議の開催件数	3件（平成30年度）	件（令和2年度から令和4年度の累計）

③国際交流・国際理解の推進		
令和２年度で姉妹都市オーシャンサイド市と締結３０周年を迎えることや、２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、市民レベルの国際交流を促進するため、姉妹都市や友好都市へ、学生を派遣するとともに、木更津市国際交流協会と連携し、国際感覚を身につけたグローバルな人材育成や次世代を担う国際交流活動を推進します。		
主な取組	姉妹都市、友好都市との交流事業の推進（企画課）	
		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
国際交流事業の実施件数 【累計】	２２４件（平成３０年度）	件

（５） 多様な地域資源を活かした関係人口の創出

①都市と農村漁村の関わり方強化		
都心への近接性・アクセス性を最大限活かした、生産者や関係団体等による「食」や「農」をテーマとするイベントの開催を支援するとともに、道の駅木更津「うまくだの里」を拠点とした産業振興や観光振興に取り組み、都市と農村部や漁村部の交流促進を行うことで、関係人口の創出・拡大を図ります。		
主な取組		都市住民を対象とした農村漁村体験イベントの支援（農林水産課）
2 食料を ゼロに 12 つくる責任 つかう責任		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
都市と農村の交流活性化を 目的としたイベントの参加 者数	人	人

4. 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

第1期の5年間に於いて、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」の開設や、機能別消防団の発足など、市民力・地域力による持続可能な自立した地域づくりを推進してきました。その結果、市民活動団体の登録数も増加し、それぞれの活動も活発化してきています。一方で、地域防災の体制強化に向けては、自主防災組織の設立を推進する取組を強化する必要があります。

第2期では、引き続き、「きさらづみらいラボ」や「金田地域交流センター」を活用し、市民活動に関する情報収集・発信や牽引役となる人材の育成を図るとともに、地区まちづくり協議会の設立を推進し、地域推進員の派遣等の支援を行います。

自然と共生するまちを目指し、地球温暖化対策や気候変動への適応策について、市民、事業者と一体となって取り組み、地球温暖化対策実行計画を推進します。また、再生可能エネルギーの有効活用を図ります。

一人ひとりが生涯を通じ健康で暮らせるように、特定健診等の各種健診の受診率向上に引き続き取り組むとともに、関係機関と連携を強化し、切れ目ない支援を行います。

ふるさと木更津に対する誇りや愛着心を育むため、歴史・文化教育の充実や、公開講座、音楽家や芸術団体のコンサートを開催し、市民が芸術文化に触れる機会を創出します。

安心して暮らしやすい防災都市を目指し、地域防災力の強化に向けて、災害に強い基盤づくりを推進するとともに、防災意識の向上や自主防災組織の拡充など、地域で助け合える地域防災力の向上に取り組めます。

多様な主体との連携を推進するため、教育機関や企業・団体など多様な主体と連携した地域づくりを推進します。

【基本目標】

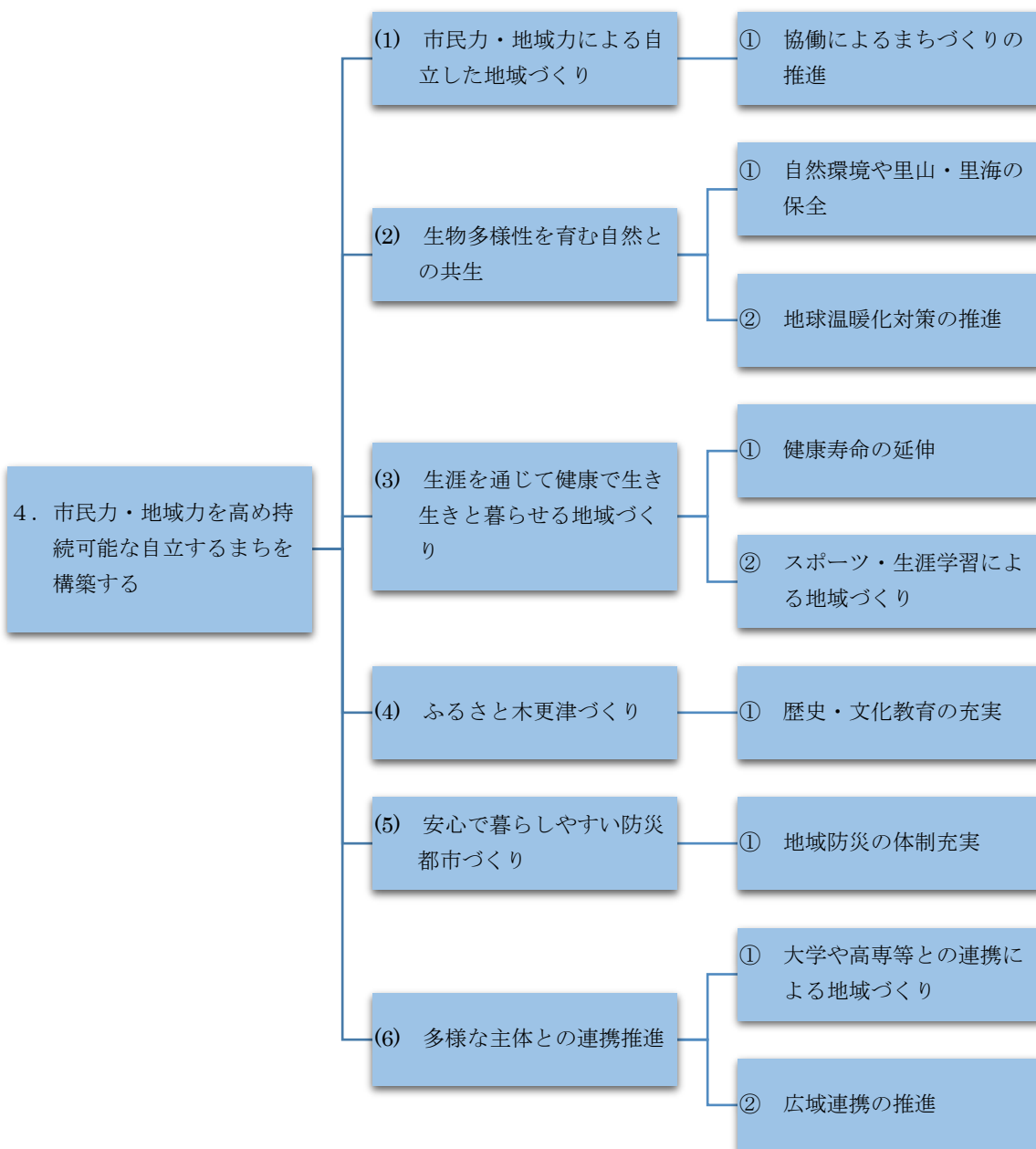
指標	現状値	目標値（令和4年度）
地区まちづくり協議会設置割合	47%（平成30年度）	%
自主防災組織カバー率	49.8%（平成30年度）	%

施策体系図

《基本目標》

《基本的方向》

《具体的な施策》



(1) 市民力・地域力による自立した地域づくり

①協働によるまちづくりの推進

市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」を活用して、市民活動に必要な施設の提供や市民活動に関する情報収集・発信・団体間の交流、ネットワーク化、NPO法人設立に向けた支援をします。

また、住民に身近な地区ごとに、自治会・町内会や各種関係団体等で構成する地区まちづくり協議会の設立を推進し、地域における課題等を解決する事業等に対して、財政的支援や人的支援を行います。

主な取組 1貧困をなくそう  17パートナーシップで目標を達成しよう 	市民活動団体の活動や交流に対する支援（市民活動支援課） 地区まちづくり協議会の設立拡充に対する支援（市民活動支援課）
--	--

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	目標値（令和4年度）
市民活動支援センター来館者数	30,720人（平成30年度）	人
地区まちづくり協議会設置割合	47%（平成30年度）	%

(2) 生物多様性を育む自然との共生

①自然環境や里山・里海の保全		
盤洲干潟を保全し、絶滅危惧種等の生息環境を維持するため、小櫃川河口干潟の保全活動を行うボランティア団体を支援するとともに、不法投棄や散乱ゴミが海へ流出することで生態系に悪影響を及ぼすマイクロプラスチックを減らすため、水際での清掃活動を実施します。		
主な取組		干潟クリーン作戦への協力（環境管理課）
 13 気候変動に具体的な対策を やろう  14 海の豊かさを守ろう  15 陸の豊かさも守ろう		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
干潟クリーン作戦の参加人数	180人（平成30年度）	人

②地球温暖化対策の推進		
地球温暖化対策を推進するため、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画に基づき、市全体で温室効果ガスの排出削減に取り組み、地球規模の気候変動への対応に地域から貢献します。		
主な取組		温室効果ガスの排出削減（環境管理課） 公共施設への太陽光発電設備等の設置（環境管理課）
13 気候変動に 具体的な対策を  14 海の豊かさ を保ち  15 陸の豊かさ を保ち 		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
温室効果ガス排出量	12,311 t（平成30年度）	t

（３）生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

①健康寿命の延伸		
「人生１００年時代」の到来を見据え、市民が健康に生活できる期間を延ばせるようにするため、３０歳代の健康に関する知識を高め、早期からの生活習慣の改善を目指し、高血圧や糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化の予防を図ります。 また、特定健康診査の結果から、関係機関と連携し、生活習慣病のリスクのある人に対して、特定保健指導や重症化予防保健指導を実施します。 さらに、乳幼児期から基本的な生活習慣を行い、将来の生活習慣病の予防や、情緒の安定につなげることを目指し、乳幼児の保護者に対し、乳幼児健診や各種教室、保育園・幼稚園などを通じて健康教育を実施するとともに、３食規則正しい食事、特に朝食摂取の必要性と、主食・主菜・副菜を揃えた栄養バランスの優れた日本型食生活の実践を啓発します。		
主な取組 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに 		各種健診の受診促進（保険年金課・健康推進課） 生活習慣病の予防の啓発（健康推進課）
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
若年期健康診査受診率	7． 7 %（平成３０年度）	%
メタボリックシンドローム 該当者	20． 7 %（平成２９年度）	%

②スポーツ・生涯学習による地域づくり		
市民が日常的な運動やスポーツ意識を高めるとともに、地域間交流を促し、ライフステージに応じた元気でいきいきと暮らすことができる活力あるまちづくりを推進するため、世代や障がいの有無を越え、誰もが参加できる各種スポーツ大会を開催します。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたレガシーの創出を推進します。 また、公民館において、地域課題解決のため、防災講座や介護予防講座等の事業を開催し、地域の拠点としての公民館の充実と自主的に活動する市民の学習活動を支援するとともに、お互いに認め合い、支え合う自立した地域社会の仕組みづくりや地域づくりのため、主体的に取り組む人づくりを行います。		
主な取組 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに 		スポーツ・レクリエーション活動の推進（スポーツ振興課） 地域課題解決の拠点としての公民館機能の充実（中央公民館・生涯学習課）
重要業績評価指標（KPI）		
指標	現状値	目標値（令和4年度）
市民（20歳以上）のスポーツ実施率（週1回以上）	45%（平成29年度）	%
公民館での地域課題に関する学級・講座参加者数	270人	人

(4) ふるさと木更津づくり

①歴史・文化教育の充実		
新たな「木更津市史」を編さんするとともに、公開講座を実施して、本市の歴史・自然・文化に関する情報を発信し、歴史的・文化的遺産の散逸・消滅・廃絶を防ぎ、郷土木更津への興味・関心を高めます。 また、プロの音楽家や芸術団体を招いたコンサートや、駅周辺の施設を活用した芸術祭等の展覧会を実施し、芸術文化にふれあう機会を創出します。		
主な取組 4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを 		ふるさと文化の継承推進（文化課） 芸術文化活動の推進（文化課・博物館）
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
本市の歴史や文化に関する公開講座参加者数	261人（平成30年度）	人
美術展覧会・コンサート参加者数	1,785人（平成30年度）	人

(5) 安心で暮らしやすい防災都市づくり

①地域防災の体制充実		
「災害対策基本法」及び「木更津市地域防災計画」に基づき、市及び消防機関をはじめ、指定地方行政機関等と地域住民が一体となり「木更津市総合防災訓練」を実施するとともに、地域住民が結束し組織的に行動する「自主防災組織」の新規設立を推進し、共助の意識醸成と地域に対する市の支援体制の構築に取り組み地域防災力の向上を図ります。 また、情報伝達手段を多様化するため、安心・安全メールやツイッターを活用し、災害時における避難所情報など発信内容の充実に努めます。		
主な取組		防災意識の向上（危機管理課） 自主防災組織の活性化（危機管理課）
13 気候変動に 具体的な対策を  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		
重要業績評価指標（K P I）		
指標	現状値	目標値（令和４年度）
防災訓練実施地区の割合	37.5％（平成30年度）	％
自主防災組織のカバー率	49.8％（平成30年度）	％
安心・安全メール登録数		

（６）多様な主体との連携推進

①大学や高専等との連携による地域づくり

人材の育成や地域振興に関する包括的な連携協定を締結している、清和大学や木更津工業高等専門学校、地方創生に関する連携協定を締結している、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社等と連携し、次代の担う人材の育成や教育の振興等の取組を推進します。

主な取組



清和大学との連携協定に基づく取組の推進（学校教育課・生涯学習課）

木更津工業高等専門学校との連携協定に基づく取組の推進（企画課・情報政策課・学校教育課・生涯学習課）

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との連携協定に基づく取組の推進（企画課）

②広域連携の深化

行政サービスの拡充を図るため、水道事業や火葬場、廃棄物処理事業の広域運用を進めるとともに、公共施設の共同利用をはじめ様々な分野で近隣市との広域連携を推進します。

主な取組



君津地域の広域連携や共同処理の推進（企画課）

水道事業・火葬場・廃棄物処理事業の広域運用の推進（企画課・まち美化推進課・火葬場建設準備室）